【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年２月14日
【四半期会計期間】	第142期第３四半期(自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日)
【会社名】	セーレン株式会社
【英訳名】	SEIREN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長兼社長　　川　田　達　男
【本店の所在の場所】	福井市毛矢１丁目10番１号
【電話番号】	(0776)35―2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 グローバル経理本部長　坪　田　敏　郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山１丁目１－１（新青山ビル東館）
【電話番号】	(03)5411―3411
【事務連絡者氏名】	東京本社総務部主管　　庄　司　稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第141期 第３四半期 連結累計期間	第142期 第３四半期 連結累計期間	第141期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日	自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(百万円)	68,651	71,857	90,364
経常利益	(百万円)	3,463	4,601	4,459
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,026	2,647	2,711
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,187	5,093	5,294
純資産額	(百万円)	47,656	54,962	50,762
総資産額	(百万円)	88,809	99,958	94,321
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.09	44.44	45.61
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	53.1	54.5	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,934	6,916	7,858
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,310	△6,800	△4,564
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△647	△2,294	861
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,370	6,016	7,837

回次		第141期 第３四半期 連結会計期間	第142期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	13.53	19.48

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２．売上高には、消費税等は含まれていない。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、平成25年７月１日付で連結子会社であるアルマジャパン㈱（セグメント区分「ハイファッション」）と㈱セーレンオーカス（セグメント区分「車輌資材」）は、アルマジャパン㈱を存続会社、㈱セーレンオーカスを消滅会社とする吸収合併を行っている。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済・金融政策を背景に円安と株高が進行し、企業業績や個人消費に改善の動きが見られるなど、景気回復に明るい兆しが表れている。一方、世界経済では、低迷する欧州市場や中国経済の成長鈍化など、景気に対する先行きは未だ不透明な状況である。

当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常に顧客のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略に取り組んでいる。併せて、生産性向上や業務の効率化・改善、徹底した経費削減による収益力強化を図るとともに、中期事業戦略の遂行に必要な人材育成及び組織機能の拡充など、企業体質の強化に注力している。また、グループ関連会社においては、グループ経営の強化及び事業の効率化を図るため、連結子会社であるアルマジャパン㈱と㈱セーレンオーカスの合併や、セーレン㈱による㈱ナゴヤセーレンの完全子会社化を行った。

当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高718億57百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益41億40百万円（同29.4%増）、経常利益46億１百万円（同32.9%増）、四半期純利益26億47百万円（同30.6%増）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。

車輌資材事業では、国内事業において、新車販売台数の増加に加え、円安や整流活動の推進、究極のコスト削減などで、前年同四半期比で大幅な増収・増益となった。中期戦略商品である高付加価値シート材“革を超える新素材”「クオーレ®」や、夏に熱くならず冬に冷たくならない「クオーレモジュレ®」※、また、車内のいやなにおいを瞬間消臭する「イノドールクイック®」など、画期的な燃費向上や快適性を追求した高機能商品が顧客の支持を広げている。海外事業では、タイにおいて、日本向け輸出品での為替影響による減益があったが、タイを除く既存３拠点では、販売台数の回復などにより順調に売上高・利益を伸ばした。インド及びインドネシアにおける新拠点立上げ費用が先行しているものの、海外事業全体では、前年同四半期比増収・増益となった。なお、グローバル事業拡大に向けて進めているインド、インドネシアの生産立上げは、計画通りに推移し、両拠点とも、2013年秋に量産を開始した。当事業の売上高は376億59百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益31億95百万円（同49.6%増）となった。

※エアコンの稼動を11%抑え、燃費向上に効果（当社試験データ）

ハイファッション事業では、国内市場において、百貨店売上高が回復するなど、徐々に個人消費に回復の動きが見られた。当社グループが展開する「21世紀型事業」の中核であるビスコテックス事業については、多品種・小ロット・短納期を実現する独自技術のビスコテックス生産システムや、素材の機能性と差別化企画を兼ね備えたビスコマテリアル商品が、多様化する消費者ニーズを捉え、売上高を伸ばした。一方で、従来の繊維加工事業並びに国内のスポーツ衣料向けテキスタイル販売事業は売上高を落とした。また、海外子会社の Saha Seiren Co., Ltd.（タイ）において、原糸から製品までの一貫生産による“価格競争力のある差別化商品”の生産を開始したが、当期においては生産体制立上げにかかる経費が先行している。当事業の売上高は204億15百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は１億79百万円（同71.0%減）となった。

エレクトロニクス事業では、新興国メーカーの台頭による価格競争の激化と消費低迷により、国内外のエレクトロニクス市場において厳しい状況が続いている。このような環境のなか当社グループでは、差別化を進めた電磁波シールド材「プラット®」及びプラット複合化商品等の新商品、ＫＢセーレン㈱の高性能導電糸「ベルトロン®」などが売上高を伸ばし、前年同四半期比増収・増益となった。ビスコテックス・システム販売については、多様化する消費者ニーズへの対応を省資源・省エネルギーで実現する生産システムとして、順調に拡販を進めている。当事業では、繊維を始めとする高分子材料と金属との複合、インクジェット技術との技術融合など、当社グループの差別化シーズを活かした新商品開発を継続し、新たな価値創造に取り組んでいく。当事業の売上高は37億60百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益は47百万円（前年同四半期は営業損失３億36百万円）となった。

環境・生活資材事業では、消費増税前の住宅着工戸数の増加に加え、節電や環境意識の向上により、特に住宅に対する省エネニーズは急激な高まりをみせている。このような市況のなか、室内空間を快適にしつつ、かつ高い省エネ効果を実現する遮熱型透湿防水シート「ラミテクトサーモeco®」や遮熱型透湿ルーフィング材「ルーフラミテクト® RX」を始めとする住宅資材全般が好調に推移し、売上高・利益を伸ばした。健康・介護商品やオフィス・インテリア資材においては、経費削減が進み、増益となった。当事業の売上高は52億57百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は５億63百万円（同4.6%増）となった。

メディカル事業では、当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分セリシンを含む化粧品が、自社サイトの開設などネット販売強化に加え、百貨店での常設売場設置と継続的な催事展開による新規顧客の獲得を進め、堅調に推移した。また、卓越した消臭機能を持つアンダーウエアシリーズ「デオエスト®」は、メディア展開を始めとするプロモーションに注力した結果、幅広い客層から支持され、大幅に売上高を伸ばした。さらに、セリシンの優れた機能と消臭機能を活かしたヘルスケア商品についても、前年同四半期を大きく上回る売上高となった。メディカル資材では、ＫＢセーレン㈱の差別化原糸を用いた医療用基材が、引き続き堅調に売上高を伸ばしたが、一部商品の在庫調整があり、前年同四半期比での減益要因となった。当事業の売上高は39億94百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は８億９百万円（同9.3%減）となった。

その他の事業では、医療システム販売事業及び㈱ナゴヤセーレンの賃貸事業等、いずれの事業も堅調に推移した。当事業の売上高は７億69百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は３億19百万円（同34.6%増）となった。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金などの流動資産の増加や、設備投資による有形固定資産の増加により、全体で前期末と比較して56億37百万円増加の999億58百万円となった。負債の部は、仕入債務や未払法人税等の増加により14億37百万円増加し、449億96百万円となった。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の増加や利益剰余金の増加などにより41億99百万円増加し、549億62百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は60億16百万円となり、前連結会計年度末より18億20百万円減少した。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、69億16百万円の収入（前年第３四半期連結累計期間は49億34百万円の収入）となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益45億95百万円、減価償却費31億61百万円などによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、68億円の支出（前年第３四半期連結累計期間は53億10百万円の支出）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出42億15百万円や定期預金の純増加額24億７百万円などによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、22億94百万円の支出（前年第３四半期連結累計期間は６億47百万円の支出）となった。これは主に、借入金の返済による純減少額13億66百万円や配当金の支払による支出８億93百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35億93百万円である。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 主要な設備

当第３四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額			
世聯汽車内飾（蘇州）有限公司	中国蘇州	車輌資材	自動車内装材生産設備	675	215	平成25年８月	平成26年５月	60万ｍ／月

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成26年２月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	64,633,646	64,633,646	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年12月31日	―	64,633	―	17,520	―	10,834

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,532,200	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 365,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,716,600	597,166	―
単元未満株式	普通株式 19,846	―	―
発行済株式総数	64,633,646	―	―
総株主の議決権	―	597,166	―

(注) 当第３四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢１丁目10―１	4,532,200	―	4,532,200	7.0
(相互保有株式) セーレン商事株式会社	福井市毛矢１丁目10―１	365,000	―	365,000	0.6
計	―	4,897,200	―	4,897,200	7.6

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	―	谷内　正太郎	平成25年12月31日

(注) 取締役谷内正太郎氏は、「社外取締役」である。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成25年10月１日から平成25年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,264	8,941
受取手形及び売掛金	※1, ※2 20,390	※1, ※2 22,128
有価証券	91	―
商品及び製品	7,934	8,308
仕掛品	1,849	2,378
原材料及び貯蔵品	3,200	3,494
その他	2,441	2,095
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	44,161	47,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,157	21,173
機械装置及び運搬具（純額）	9,045	8,726
工具、器具及び備品（純額）	346	385
土地	9,626	9,696
その他（純額）	1,220	3,562
有形固定資産合計	41,395	43,544
無形固定資産	1,682	1,747
投資その他の資産		
その他	7,107	7,355
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	7,082	7,330
固定資産合計	50,159	52,622
資産合計	94,321	99,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,318	14,714
短期借入金	7,258	6,112
未払法人税等	381	1,044
賞与引当金	1,015	510
その他	3,888	4,064
流動負債合計	24,862	26,447
固定負債		
長期借入金	11,758	11,536
役員退職慰労引当金	174	161
退職給付引当金	5,515	5,526
その他	1,248	1,324
固定負債合計	18,696	18,549
負債合計	43,559	44,996

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,838	16,799
利益剰余金	21,207	22,960
自己株式	△4,147	△3,928
株主資本合計	51,418	53,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	1,068
為替換算調整勘定	△1,909	103
その他の包括利益累計額合計	△1,219	1,172
少数株主持分	563	437
純資産合計	50,762	54,962
負債純資産合計	94,321	99,958

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
売上高	68,651	71,857
売上原価	53,000	54,878
売上総利益	15,650	16,978
販売費及び一般管理費	12,450	12,837
営業利益	3,200	4,140
営業外収益		
受取利息	70	228
受取配当金	62	69
為替差益	126	184
その他	167	128
営業外収益合計	426	610
営業外費用		
支払利息	130	107
その他	33	42
営業外費用合計	164	149
経常利益	3,463	4,601
特別利益		
固定資産売却益	8	10
特別利益合計	8	10
特別損失		
固定資産処分損	23	15
投資有価証券評価損	143	1
その他	0	－
特別損失合計	167	16
税金等調整前四半期純利益	3,304	4,595
法人税等	1,246	1,930
少数株主損益調整前四半期純利益	2,057	2,664
少数株主利益	30	17
四半期純利益	2,026	2,647

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,057	2,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	378
為替換算調整勘定	22	2,049
その他の包括利益合計	130	2,428
四半期包括利益	2,187	5,093
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,157	5,039
少数株主に係る四半期包括利益	30	53

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,304	4,595
減価償却費	3,177	3,161
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△631	△505
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△16	10
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	△12
受取利息及び受取配当金	△132	△297
支払利息	130	107
為替差損益（△は益）	2	34
固定資産処分損益（△は益）	14	4
投資有価証券評価損益（△は益）	143	1
売上債権の増減額（△は増加）	896	△1,200
たな卸資産の増減額（△は増加）	△120	△640
仕入債務の増減額（△は減少）	△671	1,773
未払消費税等の増減額（△は減少）	△37	△81
その他	302	573
小計	6,352	7,524
利息及び配当金の受取額	126	291
利息の支払額	△137	△111
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,406	△787
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,934	6,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,121	△4,215
有形固定資産の売却による収入	29	45
投資有価証券の取得による支出	△2,672	△21
子会社株式の取得による支出	－	△6
定期預金の純増減額（△は増加）	△428	△2,407
その他	△117	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,310	△6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△308	△699
長期借入れによる収入	3,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,712	△2,667
配当金の支払額	△594	△893
少数株主への配当金の支払額	△16	△20
その他	△15	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647	△2,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	356
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△996	△1,820
現金及び現金同等物の期首残高	3,366	7,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　2,370	※1　6,016

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 ㈱セーレンオーカスは、平成25年７月１日付でアルマジャパン㈱に吸収合併されたため、当第２四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)
１．税金費用の計算	税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　手形債権流動化

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形譲渡高	627百万円	650百万円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	506百万円	340百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の当第３四半期連結累計期間末残高と当第３四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)		当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	
	(平成24年12月31日現在)		(平成25年12月31日現在)
現金及び預金	2,930百万円	現金及び預金	8,941百万円
預入期間が３か月超の定期預金	△560百万円	預入期間が３か月超の定期預金	△2,925百万円
現金及び現金同等物	2,370百万円	現金及び現金同等物	6,016百万円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	297	5.0	平成24年３月31日	平成24年６月27日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	297	5.0	平成24年９月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月25日 定時株主総会	普通株式	445	7.5	平成25年３月31日	平成25年６月26日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	450	7.5	平成25年９月30日	平成25年11月28日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	車輌資材	ハイファッション	エレクトロニクス	環境・生活資材	メディカル	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,594	20,991	3,395	5,044	3,862	67,889	761	68,651	―	68,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1	344	―	―	345	326	672	△672	―
計	34,594	20,993	3,739	5,044	3,862	68,235	1,088	69,323	△672	68,651
セグメント利益又は損失（△）	2,136	617	△336	538	892	3,848	237	4,086	△886	3,200

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウエアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。
２．セグメント利益の調整額△886百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,012百万円が含まれている。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。
３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	車輌資材	ハイファッション	エレクトロニクス	環境・生活資材	メディカル	計				
売上高										
外部顧客への売上高	37,659	20,415	3,760	5,257	3,994	71,088	769	71,857	―	71,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1	338	―	―	339	394	733	△733	―
計	37,659	20,416	4,098	5,257	3,994	71,427	1,163	72,590	△733	71,857
セグメント利益	3,195	179	47	563	809	4,794	319	5,114	△974	4,140

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウエアの開発及び販売、保険代理業を含んでいる。
２．セグメント利益の調整額△974百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,089百万円が含まれている。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用である。
３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はない。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略している。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	34円09銭	44円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,026	2,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,026	2,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,462	59,572

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２ 【その他】

第142期(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

①　配当金の総額　450百万円

②　１株当たりの金額　7.5円

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成25年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月12日

セーレン株式会社

取締役会　御中

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸	田	博	之	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	博	憲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成25年10月１日から平成25年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。